

数字で見える **あらかわの財政**



問合せ 財政課 ☎内線 2 1 2 2

区では、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の状況を、区民の皆さんに分かりやすくお知らせするため、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類4表を作成して公表するとともに、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率を公表しています。今号では、これらの財務書類の概要と、そこから見える区財政の状況についてお知らせします。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります

「平成27年度荒川区の取組と財政状況－荒川区包括年次財務報告書」をご覧ください

財務書類に行政分野別や非財務情報を加えた報告書です。区役所2階情報提供コーナー、各区民事務所・図書館等で配布しています。

財務書類4表から見た平成27年度の財政状況

▶ 貸借対照表

住民サービスを提供するために区が保有している財産（資産）と、その資産を形成するための財源（負債・純資産）について総括的に示したものです（表1）。

資産の総額は2753億円で、平成26年度と比較して53億円増加しています。主に公共資産が21億円、流動資産が27億円増加したことによるものです。

将来世代の負担となる負債の額については、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が減少したこと等に伴い、15億円減少しています。

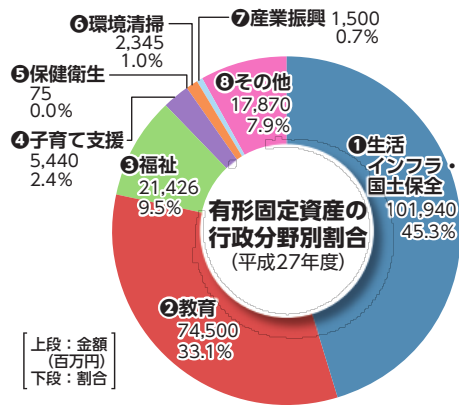


表1 貸借対照表 (各年度3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部	平成26年度	平成27年度	差 額	負債の部	平成26年度	平成27年度	差 額
公共資産	232,699	234,794	2,095	固定負債	27,137	26,453	△ 684
投資等	17,397	17,914	517	流動負債	4,816	3,957	△ 859
流動資産	19,928	22,595	2,667	負債合計	31,953	30,410	△ 1,543
資産合計	270,024	275,304	5,279	純資産の部	平成26年度	平成27年度	差 額
				純資産合計	238,071	244,894	6,823
				負債および純資産合計	270,024	275,304	5,279

▶ 行政コスト計算書

人的サービスや給付サービス等資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（経常経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比して示したものです。（表2）。

「経常経費」から、「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は777億円です。

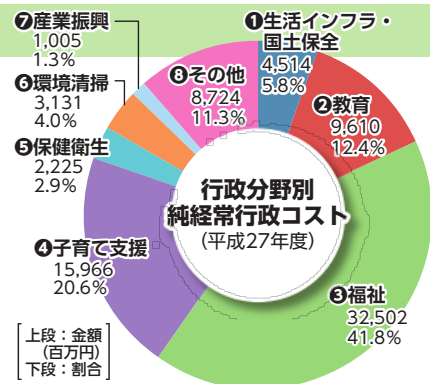


表2 行政コスト計算書 (各年度4月1日～3月31日) (単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常経費	78,727	100.0%	81,151	100.0%	2,424
人にかかるコスト	15,279	19.4%	15,343	18.9%	64
物にかかるコスト	19,918	25.3%	20,202	24.9%	284
社会保障給付等のコスト	43,128	54.8%	45,244	55.8%	2,116
その他のコスト	402	0.5%	363	0.4%	△ 39
経常収益	3,371		3,473		102
使用料・手数料	2,295		2,236		△ 59
純経常行政コスト(経常経費－経常収益)	75,356		77,678		2,322

▶ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」が、1年間でどのように変動したかを示したものです（表3）。

平成27年度末（期末）の純資産残高は、2449億円となり、平成27年度当初（期首）に比べて68億円増加しました。

表3 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	238,072
純経常行政コスト	△ 77,678
財源調達	84,451
地方税	16,056
地方交付税	0
経常補助金	20,298
建設補助金	1,427
その他	46,670
資産評価替・無償受入	33
その他	17
期末純資産残高	244,894

68億円増加

▶ 資金収支計算書

1年間の行政活動における現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて示したものです。（表4）。

地方債の発行や償還等の影響を除いた「基礎的財政収支」は、39億円のプラスとなっています。

表4 資金収支計算書 (各年度4月1日～3月31日) (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	差 額
経常的収支	7,678	10,538	2,860
公共資産整備収支	△ 3,110	△ 3,935	△ 825
投資・財務的収支	△ 3,803	△ 5,118	△ 1,315
当期収支	765	1,486	721
期首資金残高	2,474	3,239	765
期末資金残高	3,239	4,725	1,486
(基礎的財政収支)			
収入総額	88,158	91,625	3,467
支出総額	△ 87,393	△ 90,140	△ 2,747
地方債発行額	△ 3,005	△ 1,822	1,183
地方債元利償還額	2,354	3,092	738
財調基金等増減額	987	1,188	201
基礎的財政収支	1,101	3,943	2,842

区の財政状況は良好です

4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準から自治体の財政状況をチェックします。区の健全化判断比率は下表のとおりです。

いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営を行っています。

健全化判断比率

	荒川区の数値 (平成27年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率	—(※)	11.25%	20.00%
一般会計等の実質赤字額の比率			
連結実質赤字比率	—(※)	16.25%	30.00%
全会計の実質赤字額の比率			
実質公債費比率	△0.1%	25.0%	35.0%
公債費・準公債費の大きさを示す比率			
将来負担比率	—(※)	350.0%	
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率			

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充て可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」と表記しています

財務状況および区民一人当たりの状況

人口総数 21万1808人 (平成28年4月1日現在)

資 産

総 額	2753億円/人口 (53億円増)
区民一人当たりの資産	130万円 (前年比1万1000円増)

負 債

総 額	304億円/人口 (15億円減)
区民一人当たりの負債	14万4000円 (前年比9000円減)

純経常行政コスト

総 額	777億円/人口 (23億円増)
区民一人当たりの純経常行政コスト	36万7000円 (前年比7000円増)